

福祉にいがた

Fukushi Niigata

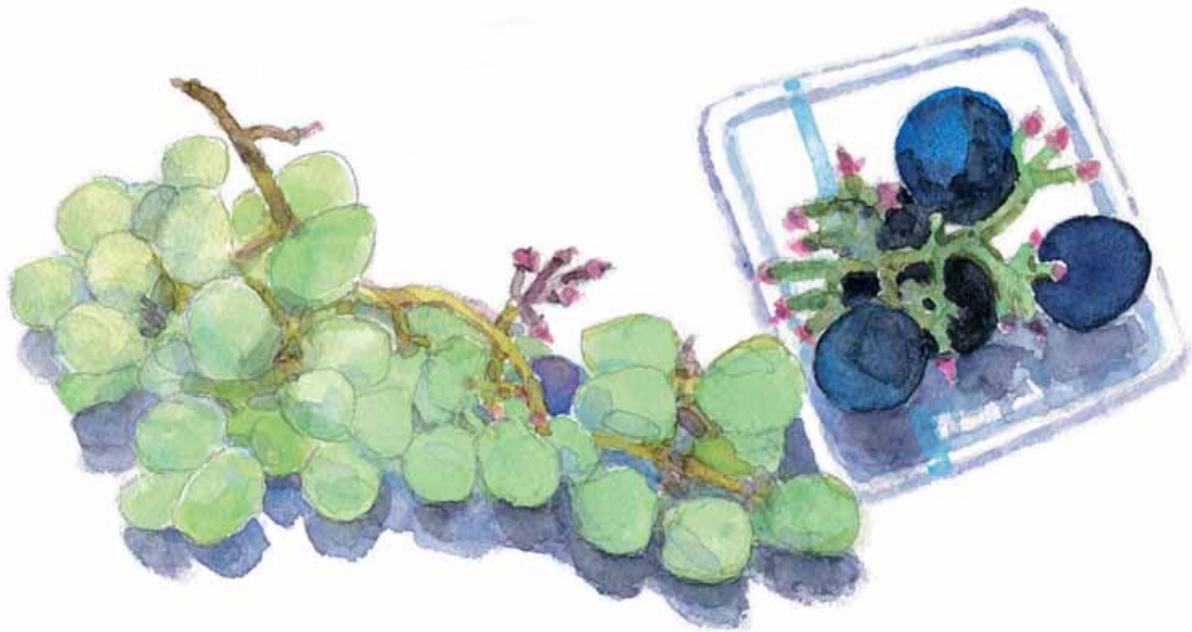
CONTENTS

巻頭特集

寄稿「地域における
新たな共生・共助の拠点形成」(2・3面)

- 県内避難の福島県民を支える復興支援員3人に委嘱状
- 「Dr. ヤマゴンの健やか通信」——その十
- これからの地域看護と福祉を考える
- 福祉の就職総合フェア2015にぎわう

9月号
2015
第757号



2015. 
Y. ILLURA

村山 陽「みよりの季節」（一水会委員・上越市在住）

—地域住民を支えていく仕組みづくり— 今、できること

新潟青陵大学社会福祉学科准教授 いじえおく 李在楨



いじえおく 李在楨准教授

昨今、地域社会における住民のさまざまな生活課題への柔軟な対応が求められている。具体的には、制度による高齢者や障害者への包括的対応の拡充、制度によるサービスだけでは対応仕切れない「制度の狭間」にある生活課題への対応、地域のあらゆる人々が交流できる居場所づくり等が必要とされている。しかし、地域福祉の実践においては、依然として福祉サービ



かじまちの家

スの対象者・サービス提供機関・専門職等別に切り離されている。そのため、制度の枠組みを超えた地域の住民としての交わりを可能とする仕組みづくりこそが、誰もが住み慣れた地域

1. 「地域における新たな共生・共助の拠点形成」の考え方

本稿では、平成25～26年度に行われた「地域福祉活動支援プログラム構築事業—地域における新たな共生・共助の拠点形成」の成果を報告する。
「地域福祉活動支援プログラム構築事業」とは、大学等研究機関から県内の地域福祉活

動を活性化するための住民参加の手法や多様な社会資源との連携方法を提案してもらい、大学と社会福祉協議会が協働で事業実施することにより、地域の福祉課題の解決と新たな支え合いのモデルづくりを行う事業である。

社会を豊かに変えていくと考えている。

本事業でモデルとして取り上げた三条市にある特定非営利活動法人「地域たすけあいネットワーク」が運営している「かじまちの家」は、住民参加型福祉活動（助けあい事業）、介護保険サービス（通所、訪問介護）、

障害者総合支援制度、コミュニティカフェ等の事業を同じ敷地内で10年間にわたって展開してきた。まさに、地域の中での住民同士の支え合い、必要に応じて利用可能な福祉サービスの提供、誰もが集まれる居場所—という空間を一体的に創り上げてきた。

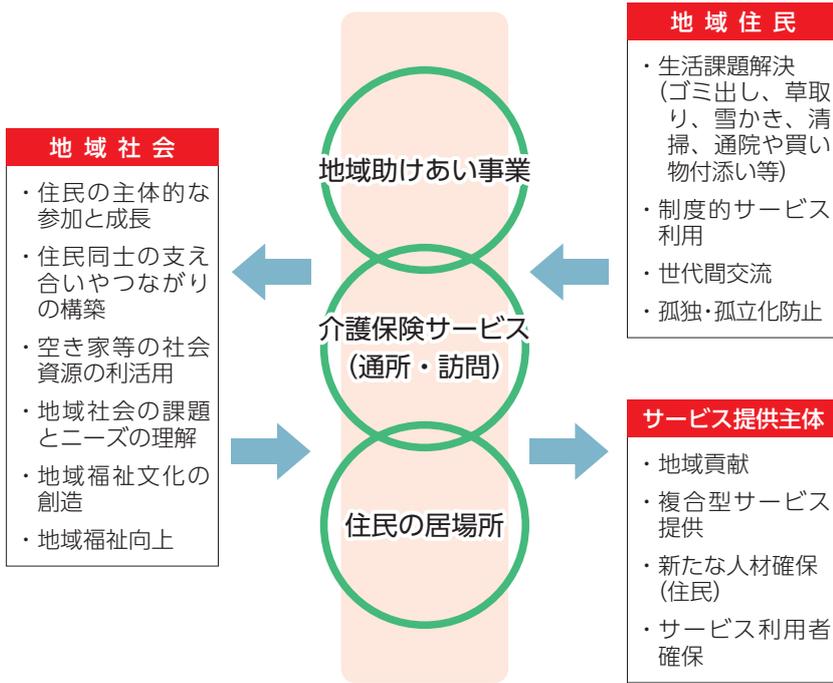
2. 「地域における新たな共生・共助の拠点形成」の相乗効果

①人とヒトがつながる

本事業で実施した三条市内の「利用者及び住民座談会」（計5回）を通して、既存の制度では対応できない生活課題を多くの住民と利用者及び家族が抱えていることや、地域に気軽に立ち寄れる居場所の必要性、

サービス利用者同士のつながりの希薄さ等を検証できた。事業のモデルとしての「かじまちの家」では、助けあい事業の会員になれば生活上に困った時（ゴミ出し、清掃、入退院時や在宅での見守り、草取り、雪かき、買い物や娯楽の付添い

地域における新たな共生・共助の拠点形成による相乗効果のイメージ



等)の支援を会員同士が行うことができる仕組みと なっている。助ける会員も 助けられる会員もお互いの 必要性を認め合う。漠然と した誰かを助けたい、誰か に助けてもらえたらではな く、助ける人と助けられる 人をつなぐ拠点を地域につ くることで、さまざまに立

場の住民が持っている力を 引き出し合い「困った時は お互いさま」の仕組みが生 まれる。
②ことからコトが生まれる
 本事業では、「社会福祉 施設における地域貢献活動 についての調査」(平成26 年8月)と、「社会福祉法 人の地域における公益的な

活動に関する実態把握調査 結果」(平成26年11月)の 分析を行った。そこから、 社会福祉法人における既存 の社会貢献活動は、多くの 法人においてボランティア の受け入れや地域住民との 交流を目的とした夏祭りな どのイベントが中心となっ ている様子が見えてきた。
 現状の課題としては、社会 貢献活動と既存事業の仕分 けの困難さ、運営資金の不 足、人材確保の厳しさが把 握できた。
 社会福祉法人には多様な 役割と地域貢献活動への新 たな取り組みが求められて いる。特に、新たな担い手 の確保につながる住民との 関係づくりの形成、既存の 事業の機能と資源を持ち合 せて地域貢献活動へ応用可 能な新たな事業展開を模索 しなければならない。
 地域において人と人が出 会い、話しあい、食べるこ とは極普通のことかも知れ ない。しかし、この普通の 生活を営めない人々が増え



コミュニティカフェ「ふらっと」のお昼時間

ているのが今の地域の実情 である。社会福祉法人だけ ではなく、NPO法人、社 会福祉協議会、民間企業、 大学、住民団体等の居場所 づくりによって、その場で 行う食事であっても、お茶 飲みであっても、地域差や ニーズを考慮した上で時 間、お金、人手等に合った 小さなことから始まりが 地域貢献につながると思 えることが重要である。
③今、できること
 実際に「かじまちの家」 の取り組みを今すぐ導入 し、事業を行うことはそう

簡単ではない。現在の「か じまちの家」による高齢者 や障害者の支援と居場所形 成の実践が地域住民に受け 入れられるようになるまで は15年間の時間と試行錯誤 を要した。各地で課題とし て対策が求められているひ とつに空き家の問題があ る。また地域では古民家の 再生方法に悩んでいる。そ こで、家の持ち主や家族、 地域住民の思いを大切にし ながら、地域に欠かすこと のできない空間へとリノ ベーションしていくことも 可能である。現在の「かじ まちの家」も築60年の古民 家を会員や住民の力で購 入・再生させてきた。
 地域の特性やニーズに合 わせ、誰もが利用可能な場 づくりのために様々な立 場からアイデアを出し合 い、「共生・共助関係から 生まれる相乗効果」による 新たな「地域を創る」とい う仕組みづくりと取り組み の実践が県内に拡大してい くことを望む。

福島県が県社協の3人に委嘱 県内避難者の生活を後押し

復興支援員



東京電力福島第1原発事故により新潟県内に避難している福島県の人たちを支える復興支援員に、新潟県社会福祉協議会所属の3人が委嘱され、活動を開始しました。

支援員は、福島県が新潟県を通して依頼してきたもの。県社協地域福祉課の遠藤由香主査と、公募によって選ばれた大掛幸夫さん、滝沢穂瑞さんの3人が来年3月まで対応します。

避難宅を訪れてさまざまな情報を提供したり、相談に親身に応じたりするのが主な仕事です。大掛さんと滝沢さんは、これまでも中越沖地震や東日本大震災などで被災者の支援に当たった経験を持っており、「顔の見える関係を築き、それぞれ異なる状況に合わせた支援をしたい」と話しています。また、遠藤主査は、対外的折衝やマネジメントなど後方支援を主に担当します。

7月15日、新潟ユニゾンプラザで福島県から委嘱状を交付し写真された3人は、具体的な支援計画を練るなどの活動に着手。避難者宅を戸別訪問して、それぞれの家族が抱える悩みを聞くなど積極的に動き始めました。

第24回全国ボランティアフェスティバルふくしま

11月21～22日・福島県郡山市

「ありがとう」の持つ力

全国へ未来へとつなぐ

「第24回全国ボランティアフェスティバルふくしま」が11月21、22の両日、福島県郡山市で開かれます。

大会テーマは「ありがとう」未来につなごう ふくしまから」。東日本大震災以来同県を支援している全国のボランティアに感謝の気持ちを表すとともに、「ありがとう」という言葉が持つ力、活動の原点を再確認する心が含まれています。そして、復興に向けた

取り組みの在り方を考え、大震災の経験を風化させることなく未来につなげていくことをめざしています。

大会初日には、基調講演とシンポジウムが開かれます。講演は飯舘村の菅野典雄村長による「『お金の世界』から『いのちの世界』『成長社会』から『成熟社会』へ」。その後「未来につなぐ日ごろのつながり・支え合い」をテーマにシンポジストが語り合います。

す。フィールドワークは、過疎と高齢化に悩む金山町・昭和町コース、歴史と伝統の会津若松市コースを巡ります。

前日特別企画（20日午後～21日午前）として、原子力災害対応の拠点を巡るスタディツアーもあります。楡葉町やいわき市を訪れ、福島県の「今」を視察することで学びを深めてもらおうというものです。

翌22日には、「たすけあい・支え合いのまちづくり」「つながり・次世代ボランティア」「ふくしまの今と未来」「フィールドワーク」の4つの大テーマの下の22の分科会が行われます。

参加費は3千円（大学生以下無料。特別企画などは別途料金）。参加申し込みは、10月9日までに福島県社会福祉協議会（〒960-1814 福島市渡利字七社宮1-1）内の実行委員会事務局へ。

「ありがとう」

未来につなごう ふくしまから



＜大会マーク＞

第42回国際福祉機器展H.C.R2015 世界の機器や最新情報満載

高齢者や障害者の自立生活を支え、社会参加促進に重要な役割を果たす福祉機器を紹介する「第42回国際福祉機器展H.C.R2015」が、今年も10月7日から9日まで、東京・有明の「東京ビッグサイト東展示ホール」で開かれます。

14カ国・1地域から523社が参加、約2万点の福祉機器が展示されるほか、多彩な関連情報が提供されます。入場は無料・登録制で一部プログラムは有料になります。

連日催されるセミナーは、「障害者に対する差別の禁止と合理的配慮」が加わったほか、「福祉現場での実践事例の発表」、「高齢者向けの手軽な日々の食事」など多彩な内容で実施されます。

テーマに沿った機器が集中展示される特設会場。「子ども広場」や最新技術を駆使して研究が進む機器を紹介する「福祉機器開発最前線」など盛りだくさん。「アルテク講座」では、身

近にあるテクノロジーを活用した福祉的コミュニケーションの方法を解説します。

8日午後には、国際シンポジウムが開かれます。今年のテーマは、「介護サービス従事者をいかに確保するか? ~ドイツ、米国、日本の比較から今後の課題とその対策を考える」。欧米の実践レポートを踏まえ日本の今後のあり方について考察する予定です。

問い合わせは、H.C.R2015事務局、電話03(3580)3052へ。

新潟ユニゾンプラザ福祉機器展示室 10月1日「いきいき生活応援館」 オープン!

新潟ユニゾンプラザの福祉機器展示室は休業しておりましたが、10月1日に「いきいき生活応援館ユニゾンプラザ店（あおやまメディカル株式会社）」として再オープンします。オープンを記念して10月の1カ月間は、セールなどイベントを計画しています。



内閣府や全国社会福祉協議会などが呼び掛ける「老人の日・老人週間」キャンペーン（15～21日）が、今年も全国で展開されます。

世界でも有数の長寿国・日本。認知症高齢者も増加しています。尊厳ある超高齢社会を実現するため、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みが各地で進められています。1月には認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）も策定されました。

こうした状況を踏まえ、安心して暮らせるまちづくり、高齢者の社会参加、介護予防への取り組みなど、6つの目標を掲げてキャンペーン活動するよう呼び掛けています。

みんなで築こう安心と
活力ある健康長寿社会
15日から「老人の日」キャンペーン

寄付
ありがとうございました
(敬称略)

7月31日
株式会社大庄 613,544円

8月10日
匿名 150,000円

第65回新潟県民福祉大会

10月27・28日に新潟市で開催

身体障害者福祉法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行65周年並びに知的障害者福祉法施行55周年を記念して「第65回新潟県民福祉大会」（県、県社会福祉協議会、県共同募金会、新潟市、新潟市社会福祉協議会主催）を、10月27、28の両日新潟市内で開催します。大会初日はテーマを絞った2つの研究集会、2日目には社会福祉功労者を表彰する式典と記念講演が行われます。講師は、日独間の医療分野の優れた功績に与えられるベルツ賞や高松宮賞、安田医学奨励賞など数々の受賞歴をお持ちの順天堂大学名誉教授・奥村康さん。“免疫と長生き”～不良長寿のすすめ～についてお話し頂きます。

【10月27日(火)】

研究集会（時間：午後1時30分～4時30分 会場：新潟テルサ他）

◆第1研究集会

「地域における権利擁護体制構築に向けた取り組み」

◆第2研究集会

「就労困難者を支える地域づくり～役割をコーディネートする～」

【10月28日(水)】

式典・記念講演（時間：午前9時40分～正午 会場：新潟テルサ）

◆式典

社会福祉功労者に対し県知事表彰、県社会福祉協議会長表彰、県共同募金会長表彰を行います。

◆記念講演

順天堂大学名誉教授・奥村康氏をお迎えし、“免疫と長生き”～不良長寿のすすめ～の演題でご講演いただきます。

【問い合わせ先】

新潟県社会福祉協議会 総務管理課（電話：025-281-5520 FAX：025-281-5528）

※開催要綱等は、新潟県社会福祉協議会ホームページにも掲載しています。

(<http://www.fukushiniigata.or.jp/>)

Dr.ヤマゴンの 健やか 通信

その十

新潟県では、平成21年から「にいがた減塩ルネサンス運動」という取組に着手し、このたび、その取組が日本心臓財団の「小林太刀夫賞」に選ばれました。写

真は、県福祉保健部長への受賞報告の際に写したものです。

受賞したのは新潟県庁と新潟県の保健所に勤務する管理栄養士のグループですが、県民、県内企業、学校など

さまざまな関係者の皆様のご理解・ご協力の賜物であり、皆様に厚く感謝申し上げます。

「減塩」のちょっとした工夫

策」の一つとしてスタートしました。県民の食塩摂取量が近年下げ止まっている中、家庭に対するアプローチだけでは限界で、外食や中食（外で買った食品を家

などに持ち帰って食べる）を視野に入れる必要があります。つまり、産業界とのコラボが必然でありました。単に「減塩」という我慢を強いられる気がしてよ

ろしくない、少しずつ無理のない範囲で何か工夫ができませんか？と日々考えています。

うことです。私がよくやるのは、キャベツ、レタス、もやし、人参を水で洗って、耐

熱ガラスの容器に入れて電子レンジにかける「温野菜」です。味付けは酢またはレモン汁、しょうゆ、あらびきブラックペッパー、お好みでごま油、練り梅、

その葉、長ねぎ、しょうがなどを組み合わせると、実に美味しいです。「私もこんな工夫をしているよ！」といったアイデアがありましたら、ぜひお聞かせください。



9月は新潟県自殺対策推進月間

みんなで守ろう大切な命

新潟県こころの
相談ダイヤル
0570-783-025

新潟県は、9月を「県自殺対策推進月間」と定め、自殺予防キャンペーンを展開します。県民一人ひとりが自殺対策の主役であることの共通理解と認識を広めるため、「たった一人のあなたです たった一つの命です」をキャッチフレーズに集中的に事業を実施します。

昨26年の県内の自殺者は542人でした。人口10万人当たりの自殺死亡率は23.5で、全国水準(19.5)より常に高い値で推移しています。このため、国が実施する「自殺予防週間」を独自に1カ月に拡大、強力な啓蒙活動を推進します。

新聞、テレビ、ラジオ等々多くのメディアを活用、自殺予防に関する知識の普及や相談窓口など支援情報を提供します。企業・団体には「いのちとこころの応援団」を募集します。働き盛り世代の自殺予防意識を高めるため、積極的に対策に取り組む企業などを登録するものです。県社会福祉協議会など、福祉関係団体の参加も年々増えています。また民間でも、研修会や講演会などを積極的に開いています。

関東ブロック研究協議会で 母子生活支援の在り方探る

母子生活支援施設におけるソーシャルワークの確立に向けた「第55回関東ブロック研究協議会」(関東ブロック母子生活支援施設協議会・新潟県社会福祉協議会・新潟県母子生活支援施設連絡協議会主催)が7月、新潟市で開かれました。初日には、稲垣美加子・淑徳大学教授が「母子生活

演、支援施設の機能と役割の変化などさまざまな課題を熱く語りました。

この後開かれた3つの分科会では、実例報告と活発な質疑応答が行われました。第1研究部会では、「2年の壁」問題で退所し心理的に不安定になる子どもたちのアフターケアについて話し合われました。

支援施設に必要なソーシャルワークとは」と題して基調講

「子どもの支援の在り方」を語り合った第2研究部会。DVの影響を色濃く残す子どもの「心の自立」を支えるには、「根気力」と「丁寧さ」で立ち向かうことの大切さが発表されました。「自由テーマ」の第3研究部会では、専門性を高めるための取り組みが、神奈川県から報告されました。同県内の11施設が参加、テーマを決めて年4回(26年度)研修を実施している成果が紹介されました。

ホームヘルパー支援基金 支援・育成団体を助成

農中信託銀行は、公益信託JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金の助成先を募集しています。

高齢者の在宅福祉サービスの主な担い手であるホームヘルパーを支援・育成する活動に対し助成を行うもので、社会福祉法人、公益

法人と3年以上活動し概ね10人以上で構成するボランティア団

体を対象にしています。①ホームヘルパーの活動および当該活動を支援する設備の整備等②ホームヘルパーの資質向上のための各種事業の開催等③その他目的を達成するために必要な事業に助成します。助成金額は対象費用全体の70%以内で、原則として

助成希望者は、11月30日(消印有効)までに、〒1001-0047 東京都千代田区内神田1-1の12 農中信託銀行営業推進部「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」係へ。詳しくは、ホームページ <http://www.nochutb.co.jp/> で確認を。



共同募金計画公告

第69回共同募金運動の目標額と助成計画が7月29日開催の第156回評議員会で次のとおり決定しましたので、社会福祉法第119条の規定に基づき公告いたします。

平成27年8月1日 社会福祉法人 新潟県共同募金会

1. 目標額 484,007千円

内訳 一般募金 391,999千円、歳末募金 90,008千円
あったか雪募金 2,000千円

2. 助成先の範囲

(1) 助成先の範囲及び箇所数

- ・ 救護施設…………… 1施設
- ・ 特別養護老人ホーム…………… 6施設
- ・ 老人デイサービス…………… 4施設
- ・ 小規模多機能型居宅介護…………… 1施設
- ・ 障害者支援施設…………… 1施設
- ・ 就労継続支援B型…………… 6施設
- ・ 地域活動支援センター・
障害者小規模作業所…………… 33施設
- ・ 地域活動車整備事業…………… 11社協
(ワゴン車2台 バンタイプ3台
軽自動車6台)
- ・ 災害見舞金配分事業…………… 1団体
- ・ 県社会福祉協議会…………… 1団体
- ・ 市社会福祉協議会…………… 20団体
- ・ 町村社会福祉協議会…………… 10団体
- ・ 母子寡婦福祉関係団体…………… 2団体
- ・ 児童福祉関係団体…………… 2団体
- ・ 高齢者福祉関係団体…………… 1団体
- ・ 知的障害者福祉関係団体…………… 1団体
- ・ 身体障害者福祉関係団体…………… 4団体
- ・ 精神障害者福祉関係団体…………… 1団体
- ・ 更生保護事業団体…………… 1団体
- ・ その他の福祉団体…………… 4団体
- ・ NPO・ボランティア団体…………… 3団体
- ・ 地域活動団体…………… 7団体
- ・ 地域歳末たすけあい事業…………… 22社協
- ・ NHK歳末たすけあい事業…………… 12施設

市町村社会福祉協議会・地域団体の実施する歳末支援事業に
1.在宅、施設入所児・者への見舞金贈呈事業
2.地域福祉・在宅サービス事業

助成事業内容

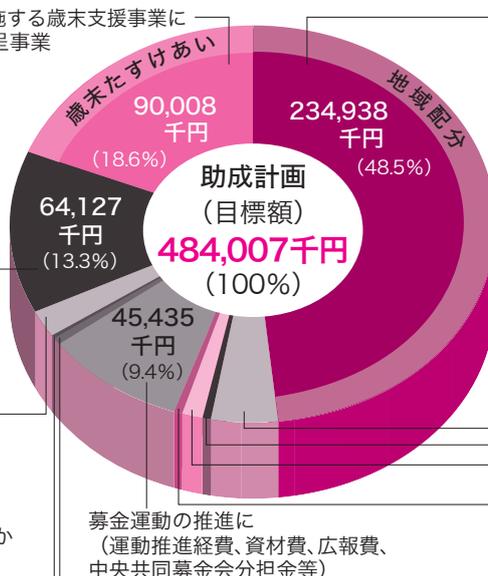
- 歳末世代間交流事業
- おせち料理配食サービス
- 歳末家事援助事業
- カレンダー贈呈事業
- 安心袋・箱設置事業
- 除雪支援事業 ほか

福祉施設、障害者小規模作業所、ボランティア団体、地域福祉活動車、火災等にあわれた方への見舞金、災害発生時のための準備金積立金等に

県内の福祉を推進する福祉団体に

- 助成先
- 県社会福祉協議会
 - 県身体障害者団体連合会
 - 県老人クラブ連合会
 - 県民生委員児童委員協議会
- 10,708千円 (2.2%) ほか

地域活動支援事業に 1,841千円 (0.4%)



市町村社会福祉協議会 (30) を通しての地域・在宅福祉事業並びに地域団体の事業

助成事業内容

- 給食サービス
- いきいきサロン、地域の茶の間事業
- 友愛訪問活動
- 子育て支援事業
- 世代間交流事業
- ボランティア講座
- 介護教室 ほか

市町村共同募金委員会の活動に (72) 21,950千円 (4.5%)

児童養護施設等就労支援に 3,000千円 (0.6%)

障害者支援施設移送用車両整備支援事業に 6,000千円 (1.3%)

あったか雪募金に 2,000千円 (0.4%)

募金運動の推進に (運動推進経費、資材費、広報費、中央共同募金会分担金等)

地域活動拠点整備支援事業 4,000千円 (0.8%)

3. 助成計画の審査

助成者の助成申請に基づき、県社会福祉協議会の意見を参考に配分委員会で審議し理事会、評議員会で助成計画を決定した。

4. 使用年度及び助成時期

- (1) 一般募金……………平成28年度事業に対して平成28年4月に助成する。
- (2) 歳末たすけあい募金……………平成27年度事業に対して速やかに助成する。

福祉の店 味わい散歩

工房はたや

社会福祉法人 新潟みずほ福祉会

(新潟市西蒲区旗屋3-1-1)

◇9時～17時

◇土・日・祝日定休

◇TEL 0256(70)4044



旨味凝縮、デザートにもお勧めの豆腐

おからを一切出さず、大豆を丸ごと使った豆腐がある。その名は「豆天使」。今年10周年を迎えた「工房はたや」(就労継続支援B型)自慢のイッピン。

味が薄い豆腐も目にする。味は薄いがギュッと凝縮して濃い。一口含めば、しっとりとした口の中で溶ける。うまさ、言うことなし。ラインナップは、絹、木綿、おぼろ、ごまどうふ、そして厚揚げ。普通に冷や奴で食べるのもいいが、オリーブオイルと塩で食べるのもいける。フルーツソースやジャムなどを掛け、デザートとして食すのも「はたや」は勧めている。



半信半疑、酸味の利いたル

から、これがよく合う。ピツクリの味。ご自分の舌でお確かめあれ。

栄養も豊富。そもそも大豆は、血液をサラサラにし、老化防止の役に立つ、と言われる。筋肉づくりやシェイプアップにも効果があるそう。そんな「豆の力」を全て閉じ込めただけに、体にいいのは間違いない。

豆天使は、「はたや」のほか、地域活動支援センター「西川まちなかさろん」(新潟市西蒲区曾根)、セルフ片山ピアBandai店(同市中央区万代島2)、岩室温泉の観光施設「いわむろや」などで手に入る。酒・ワインの友に、いかが。

福祉NEWS

2015年7月11日～8月10日

■患者に大きな不安 県内5000病床削減方針

団塊世代が75歳以上となる2025年に備え、国は医療費削減を目指して病院ベッド(病床)数の大幅削減を打ち出した。新潟県に対しては13年の約2万3千床から約5千床減らすことを求めている。効率的な入院医療と、在宅医療や介護の充実を模索することになるが、病床数削減は患者らに与える不安が大きい。県は25年に向けて医療体制のあるべき姿を示す「地域医療構想」を策定するが、地域医療を守り、患者のニーズに応える構想づくりが求められている。

■介護2割負担開始 年金280万円超 60万人が対象

一定以上の所得がある高齢者を

対象に、8月から介護サービス利用時の自己負担が1割から2割に引き上げられた。2割負担になるのは原則、年金収入のみの場合で年280万円以上の人。65歳以上の約20%が該当するが、実際に対象となるのはサービス利用者のうち10%程度の約60万人とみられる。例えば要介護5の場合、平均的な自己負担額は2万7千円。2割だと5万4千円に増える計算だが、負担上限があり最高でも4万4400円となる。

■女性寿命86.83歳、3年連続世界一 男性80.50歳3位浮上

2014年の日本人の平均寿命は女性86.83歳、男性80.50歳でいずれも過去最高を更新したことが7月30日、厚生労働省が公表した簡易生命表で分かった。女性は3年連

続で長寿世界一となり、男性は前年の4位から3位に上がった。13年に比べると、女性は0.22歳、男性は0.29歳延びた。厚労省は「医療の進歩が反映されているとみられ、平均寿命は今後も延びる可能性がある」としている。

また、平均寿命とは別に、健康上の問題で日常生活が制限されない期間を示す「健康寿命」も算出しており、13年は男性が71.19歳、女性が74.21歳だった。

■社会福祉法改正案が衆院通過

社会福祉法人改革を柱とした社会福祉法改正案が7月31日、衆議院本会議で可決されました。2016年度の決算でいわゆる余裕財産のある社会福祉法人には、地域貢献などを盛り込んだ社会福祉充実計画の策定と実施を17年度から義務づけられます。参議院に送られ、今国会で成立する見通しです。

2桁万人の養成を想定

特定行為研修を修了した看護師の活躍の場



2014年に、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステム構築を目的に、「医療介護総合確保推進法」が成立しました。地域看護にかかわる部分では、「チーム医療の推進」として「特定行為に係る看護師の研修制度の

創設」があります。診療の補助行為のうち、難易度の高い「特定行為」を法に基づき特定行為研修を受けた看護師は、手順書により行うことが可能になりました。この特定行為研修制度は平成27年10月1日から開始され、2025年までに研修修了者10万人以上の養成を国は目標に掲げています。

医師の判断を待たずに一定の診療の補助行為（脱水症状に対する輸液による補正等）を行うことができる看護師が存在することは、超高齢社会の中で地域において慢性疾患や複数の疾患

を持ちながら暮らす人々にとって医療的支援を在宅で適時に受けることが可能になり、意義は大きいものです。特に新潟県は離島や豪雪中山間地域など医療アクセスの困難な地域が多数存在していますので、活躍が期待されます。

世界では米国が1960年代に、Nurse Practitioner（ナースプラクティショナー、NP、「診療看護師」と訳すことが多い）の制度をつくりました。近年、オーストラリア・イギリス・カナダ等の国々もNP制度を採り入れてますので、日本においても成果を期待したいと思います。しかし、そのためには特定行為研修の質だけでなく、看護職員数の確保と質の高い基礎教

在宅医療推進の鍵は「特定行為の可能な看護師」養成

看護学科准教授

宇田 優子

これからの地域看護と福祉を考える

新潟医療福祉大学



(うだ・ゆうこ)
 ○2010年3月まで保健師として新潟県に勤務後、現職
 ○日本看護協会統括保健師人材育成プログラム検討委員
 ※研究分野
 ○災害看護、小規模離島・過疎地域の看護

育・現任教育が基盤と考えます。

厚生労働省第七次看護職員需給見通しに関する検討会報告書（平成22年12月報告）では、新潟県の場合、平成23年度の需要26,793人、供給26,613人で充足率99.3%、平成27年度見込み需要28,440人、供給見込み28,454人で充足率100%の計画になっており、平成24年12月31日現在の県内就業者数は28,460人で予定通り推移しているようです。しかしながら、病院や訪問看護ステーション等の関係者からは人員確保の厳しさを聞きすることも度々あります。看護職員の確保及び特定行為を行う看護師が新潟県内に地域偏在することなく存在し、活躍する日が1日でも早く実現しますように、医療関係者だけで議論するのではなく、県・市町村行政を含めた保健医療福祉関係者の皆様と一緒に議論を進めていただきたいと考えます。



250人余の まなざし熱く

卒業を控えた学生たち。4月に実施した「福祉業界活さぽーとセミナー」に

参加した学生をはじめ、県内外から多くの学生が来場しました。

7月17日（新潟ユニゾンプラザ）と25日（ハイブ長岡）、県内最大級の「福祉の就職総合フェア2015」が相次いで開かれました。福祉人材の確保や定着が課題になっていることから、事業所と就職希望者の仲を取り持つため、新潟県社会福祉協議会が新潟県やハローワーク、ナースセンターなどと共に実施したものです。

人材確保が課題とはいえ、福祉の仕事そのものへの関心は高いものがあります。両会場合わせて120余の法人や事業所が出展したのに対し、来場者も250人を超える盛況でした。来場者の中で最も多かったのは、やはり来年3月に

くから受付を済ませ、熱心に資料に目を通す姿が多く見られました。

一方、法人や事業所も優秀な人材を集めるための工夫を各ブースで凝らしていました。バックパネルに写真やポスターを貼り付けて施設の雰囲気や魅力を伝えたり、理念や仕事の内容、求める人材像などをわかりやすく丁寧に説明したりしていました。準備した椅子だけでは足りず、来場者に立ったまま話を聞いてもらうブースも数多くありました。

今年の就職フェアは、8月1日の採用選考解禁を目前に開かれました。それだけに、会場内では積極的に活動する学生たちの姿が目につきました。資料や事業所のパンフレットなどを徹底的に比較し、担当者に質問をぶつけていました。

学生の他にも、福祉人材センターへの登録者や同センターが出向いて就職支援セミナーを実施している養成校の訓練生、今はまだ経験がないけれど近い将来福祉の職場で働いてみたいという子育て中の方、転職を希望されている方などが幅広く参加していました。早

今回の就職フェアは例年と違い、「時間制」を採り入れました。一定時間でブース内の来場者を入れ替えるもので、来場者は最大5回希望するブースを回ることができます。しかし熱心な来場者には少し物足りなかつたようで、回収したアンケートには「もっと回りたいかった」「時間が足りなかつた」などといった声も寄せられていました。

改造もします。

人にやさしい車
福祉車両のこまつが新潟より全国へお届けします。

福祉車両専門店

買いたい!

福祉車両の
新車・中古車販売!
常時展示中!

売りたい!

福祉車両の買取
ご相談ください。

直したい!

自社整備工場完備!
福祉車両の代車無料。

福祉車両のこまつ
株式会社 オートモティブコマツ
新潟県三条市小古瀬31
http://294komatsu.com
TEL 0256 (45) 3000

福祉の現場

馬場 里美さん

(上新ライフサービス介護事業部めぐみ・ホームヘルパー)

No.5



皆さん、きっとそうなのだろうが、それにしても入念に下準備する人である。上越市にある職場に入って4年、訪問介護一筋にきた。エリアは同市と妙高市。地元(清里区)とはいえない場所が多い。一方通行は？ 消雪パイプは？ 裏道は？ 普段から道路情報に目を光らせ耳をそばだてている。特に初めての場所は、「方向音痴だから」と、下見するほどの念の入れよう。大雪などで遅れると、なじみの利用者などは、「どうしたね？」「何かあったの？」と親身に心配してくれる。ありがたい。それだけに、「心配させたくない」

ひたすらに、入念な下準備。利用者と心通わす思いやり。

から「自分でやれることは、全部やっている」。訪問介護には、入浴などの身体介護と、料理などの生活介護とがある。料理の場合、材料を用意して「これを作って」というのはまれで、大半は利用者宅に着いてから勝負になる。冷蔵庫を覗く。何にもないこともあるが、少なくとも「カボチャやニンジン、ジャガイモなどはある」。勢い「煮物を作ることが多い」。常に訪問記録をチェックし、前回と重ならぬよう心掛ける。味は「健康を考えて、薄め」。家庭料理が基本。そこに職場の研修などでチヂミなど新しいメニューを加え、先輩には少ない材料で作る工夫を教わる。そして「祖母をはじめとした家族」も大事な先生。味見役を委ねている。高校の先生の勧めで入ったこの道。「高齢者と話すのが大好き」な馬場さんにピッタリな仕事だった。取材中マスクで顔は隠れていたものの、そこに見える目は微笑み、輝いていた。

新潟ユニゾンプラザ ライブラリー NEWS



認知症の人の心を感じて

もし自分が認知症になったら

SPSDによる認知症を抱える家族を支える研修DVD

支える研修DVD

- ◆監修 認知症介護研究・研修東京センター
- ◆制作 特定非営利法人 アビリティークラブたすけあい / 株式会社シルバーチャンネル
- ◆時間 24分

【内容】

認知症の人と家族の関わりを、SPSDが演じてみます。家族は「嫁」「娘」「妻」の三つの事例でかわり方を考えます。正しいかわり方をみせる映像ではありません。視聴後に講座や研修で「認知症の人の心」について感じることを深めて下さい。 ※SPSD(認知症模擬演技者)・・・認知症になりきって認知症を演じることができ、専門的な技術を持った人たちです。SPSDが認知症を演じ、関わりの疑似体験を行うことができます。

問い合わせ

新潟県社会福祉協議会 新潟ユニゾンプラザ図書情報ルーム ☎025-281-5514

この機関誌は、赤い羽根共同募金の助成を受け発行しています。



発行所/社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会
新潟県中央区上所2-2-2ユニゾンプラザ
☎ 025-281-5520
発行人/土屋 良治
定 価/5円(会員の購読料は会費に含む)

福祉にいがた
平成27年9月1日発行(毎月1日発行)
昭和27年9月16日 第三種郵便物認可
印刷/島津印刷㈱